

プライバシー守るのは自治体の責任 データ利活用の名で個人情報保護を後退させるな 酒井議員が反対討論



酒井宏明県議は14日、第3回後期定例会最終日の本会議討論に立ち、新型コロナ対策や物価高騰対策などを盛り込んだ補正予算には賛成しつつ、「個人情報保護に関する法律施行条例」等について、「データ利活用」の名のもとに個人情報保護を後退させるものだと、反対しました。この中で酒井氏は、▽個人情報はいくら「匿名加工」されるといっても、プロファイリング等によって、容易に個人が特定される恐れがある▽情報は集積されればされるほど攻撃されやすく、漏れた情報は取り返しがつかない—などを指摘。「住民のプライバシーや個人情報を守ることは、最後の砦としての地方自治体の責任だ。そのための条例整備、十分な被害救済、罰則の強化、情報の自己決定権の保障などが重要だ」と強調しました。

上信自動車道とそのアクセス道路の橋梁工事について、「今急ぐべきは大型道路の建設ではなく、生活道路・通学路の改修・安全対策だ」として反対。職員給与の増額改定には賛成する一方、知事等特別職・議員の報酬改定には反対しました。

統一協会問題の全容解明と被害救済の法整備を

酒井氏は、統一協会の解散と被害の予防・救済のための制度整備を求める請願について、「統一協会は、靈感商法や多額の献金、集団結婚で家庭崩壊や人権侵害を生み出してきただけでなく、平和とジェンダー平等を妨害してきた反社会的カルト集団だ」と強調。「統一協会との関係で県内選出の国会議員や県議会議員の名前が取りざたされている。癒着や疑惑の全容解明は有権者に対する責任だ」と厳しく指摘し、採択を求めました。

このほか、インボイス制度の実施延期を求める請願、安心安全の医療介護実現の人員増と処遇改善を求める請願、国の責任で教職員未配置問題の改善を求める請願について、採択を求めました。

最後に、新型コロナの県内での感染が過去最多になったとして、救える命を救うことを最優先に、検査・ワクチン・治療・保健所体制などを強化するよう求めました。